

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

(3) 当連結会計年度（2025年2月1日から2026年1月31日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っていません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2025年2月1日から2026年1月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2025年2月1日から2026年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報の収集に努めております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		4,728,888
売掛金		1,789,787
仕掛品		7,775
原材料及び貯蔵品		6,105
前払費用		73,320
その他		58,414
貸倒引当金		△9,687
流動資産合計		6,654,604
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		55,128
機械装置及び運搬具（純額）		3,300
工具、器具及び備品（純額）		32,463
土地		2,940
有形固定資産合計		※1 93,832
無形固定資産		
のれん		1,519,366
ソフトウェア		48,986
ソフトウェア仮勘定		72,600
その他		1,727
無形固定資産合計		1,642,680
投資その他の資産		
投資有価証券		61,621
繰延税金資産		473,152
敷金及び保証金		111,541
その他		20,629
投資その他の資産合計		666,945
固定資産合計		2,403,458
資産合計		9,058,062

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2026年1月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金		108,742
未払金		542,775
未払費用		176,806
未払法人税等		316,162
未払消費税等		230,083
賞与引当金		269,433
その他		229,586
流動負債合計		1,873,590
固定負債		
長期借入金		928,028
役員退職慰労引当金		545,600
退職給付に係る負債		487,812
固定負債合計		1,961,440
負債合計		3,835,030
純資産の部		
株主資本		
資本金		238,284
資本剰余金		168,323
利益剰余金		4,667,939
自己株式		△1,048
株主資本合計		5,073,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		745
退職給付に係る調整累計額		148,787
その他の包括利益累計額合計		149,533
純資産合計		5,223,031
負債純資産合計		9,058,062

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
売上高	※1 12,046,664
売上原価	7,473,158
売上総利益	4,573,506
販売費及び一般管理費	※2 2,751,791
営業利益	1,821,714
営業外収益	
受取利息	215
受取配当金	80
受取手数料	548
研修教材料	651
保険配当金	1,805
未払配当金除斥益	1,702
その他	242
営業外収益合計	5,247
営業外費用	
支払利息	1,514
解約違約金	1,563
営業外費用合計	3,078
経常利益	1,823,883
特別利益	
投資有価証券売却益	371
特別利益合計	371
特別損失	
固定資産除却損	1,197
固定資産売却損	2,465
特別損失合計	3,662
税金等調整前当期純利益	1,820,591
法人税、住民税及び事業税	571,661
法人税等調整額	△9,811
法人税等合計	561,849
当期純利益	1,258,741
親会社株主に帰属する当期純利益	1,258,741

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
当期純利益	1,258,741
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△20
退職給付に係る調整額	21,106
その他の包括利益合計	※ 21,085
包括利益	1,279,827
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,279,827

③【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	238,284	168,323	4,301,729	△965	4,707,371
当期変動額					
剰余金の配当			△892,532		△892,532
親会社株主に帰属する当期純利益			1,258,741		1,258,741
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	366,209	△82	366,126
当期末残高	238,284	168,323	4,667,939	△1,048	5,073,498

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	765	127,681	128,447	4,835,818
当期変動額				
剰余金の配当				△892,532
親会社株主に帰属する当期純利益				1,258,741
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20	21,106	21,085	21,085
当期変動額合計	△20	21,106	21,085	387,212
当期末残高	745	148,787	149,533	5,223,031

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純利益	1,820,591
減価償却費	29,857
のれん償却額	8,237
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	702
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11,154
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	750
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45,003
受取利息及び受取配当金	△296
支払利息	1,514
固定資産除却損	1,197
固定資産売却損益 (△は益)	2,465
投資有価証券売却損益 (△は益)	△371
未収入金の増減額 (△は増加)	136
売上債権の増減額 (△は増加)	△121,646
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,137
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,506
未払金の増減額 (△は減少)	197,023
その他	176,950
小計	2,055,620
利息及び配当金の受取額	296
利息の支払額	△2,999
法人税等の支払額	△637,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,415,192
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△8,942
有形固定資産の売却による収入	4,454
無形固定資産の取得による支出	△78,079
敷金及び保証金の差入による支出	△1,719
敷金及び保証金の回収による収入	10,249
投資有価証券の売却による収入	477
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,315,518
その他	△26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,104
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,998
自己株式の取得による支出	△82
配当金の支払額	△887,697
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,221
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	136,309
現金及び現金同等物の期首残高	4,588,976
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,725,285

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

連結子会社の数	2社
連結子会社の名称	有限会社クリップソフト、株式会社情報技研

#### (2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、発行する全株式を取得したことにより有限会社クリップソフト及び株式会社情報技研を連結の範囲に含めております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

有限会社クリップソフトの決算日は11月30日、株式会社情報技研の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

##### ② 棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～24年

工具、器具及び備品 3～15年

##### ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

##### ③ 役員退職慰労引当金

連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(退職給付見込額の期間帰属方法)

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(数理計算上の差異の費用処理方法)

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 技術者派遣

派遣契約に基づき技術者を顧客に派遣し、契約期間にわたりサービスを提供しております。技術者の稼働時間の経過につれて履行義務が充足されると判断し、契約期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。

② 請負・受託

顧客から設計開発等を受託し、当社グループの指揮命令のもと顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客が検収した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（10年）にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

	当連結会計年度
のれん	1,519,366千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、有限会社クリップソフト及び株式会社情報技研の全株式を取得した際に計上したものであります。のれんについては、減損の兆候の有無を検討し、兆候を識別した場合、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。必要と判断した場合には、当該のれんについて回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識することとしております。当連結会計年度においては、取得原価のうち、のれんに配分された金額が相対的に多額であるため、減損の兆候が存在すると判断しましたが、割引前将来キャッシュ・フローがのれんを含む資産グループに係る固定資産の帳簿価額を上回っているため減損損失の認識は不要と判断しております。

将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画に基づいており、売上高に係る人員計画及び単価等を主要な仮定としております。将来の市場環境の変化等により、主要な仮定に変更が生じた場合、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの金額に重要な影響を与える可能性があります。



(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

		当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額		360千円
組替調整額		△376
法人税等及び税効果調整前		△15
法人税等及び税効果額		△4
その他有価証券評価差額金		△20
退職給付に係る調整額：		
当期発生額		84,979
組替調整額		△51,791
法人税等及び税効果調整前		33,187
法人税等及び税効果額		△12,081
退職給付に係る調整額		21,106
その他の包括利益合計		21,085

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末株 式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,627,920	—	—	10,627,920
合計	10,627,920	—	—	10,627,920
自己株式				
普通株式 (注)	2,514	43	—	2,557
合計	2,514	43	—	2,557

(注) 普通株式の自己株式数の増加43株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月24日 定時株主総会	普通株式	446,267	42.00	2025年1月31日	2025年4月25日
2025年9月8日 取締役会	普通株式	446,265	42.00	2025年7月31日	2025年10月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
2026年4月23日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定です。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月23日 定時株主総会	普通株式	446,265	利益剰余金	42.00	2026年1月31日	2026年4月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
現金及び預金勘定	4,728,888千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,602
現金及び現金同等物	4,725,285

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに有限会社クリップソフトを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	161,676千円
固定資産	50,547
のれん	329,515
流動負債	△35,980
固定負債	△107,760
同社株式の取得価額	398,000
同社現金及び現金同等物	△99,638
差引:同社取得のための支出	298,361

株式の取得により新たに株式会社情報技研を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	783,607千円
固定資産	254,926
のれん	1,198,088
流動負債	△145,397
固定負債	△467,100
同社株式の取得価額	1,624,125
同社現金及び現金同等物	△606,967
差引:同社取得のための支出	1,017,157

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、現金及び預金、売掛金、未払金は、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。

当連結会計年度（2026年1月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
長期借入金（1年内返済予定を含む）	1,036,770	1,036,770	—

（注）1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

当連結会計年度（2026年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,728,888	—	—	—
売掛金	1,789,787	—	—	—
合計	6,518,675	—	—	—

2. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

当連結会計年度（2026年1月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	108,742	107,976	107,976	107,976	104,020	500,080

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2026年1月31日）

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金（1年内返済予定を含む）	—	1,036,770	—	1,036,770

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

長期借入金（1年内返済予定を含む）

時価については、変動金利によるものは、短期で市場金利を反映していることから時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

当連結会計年度 (2026年1月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,376	288	1,087
	(2) 投資信託	—	—	—
	小計	1,376	288	1,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54,563	54,563	—
	(2) 投資信託	5,682	5,682	—
	小計	60,245	60,245	—
合計		61,621	60,534	1,087

2. 売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	482	371	—

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は中小企業退職金共済制度 (中退共) 等への加入と、選択制確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
退職給付債務の期首残高	532,815千円
勤務費用	47,460
利息費用	9,201
数理計算上の差異の発生額	△84,979
退職給付の支払額	△16,685
退職給付債務の期末残高	487,812

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	当連結会計年度 (2026年1月31日)
非積立型制度の退職給付債務	487,812千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,812
退職給付に係る負債	487,812
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	487,812

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
勤務費用	47,460千円
利息費用	9,201
数理計算上の差異の費用処理額	△51,791
確定給付制度に係る退職給付費用	4,870

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
数理計算上の差異	33,187千円

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (2026年1月31日)
未認識数理計算上の差異	217,113千円

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	当連結会計年度 (2026年1月31日)
割引率	3.5%

## 3. 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度73,770千円であります。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (2026年1月31日)
繰延税金資産	
未払事業税	18,599千円
未払費用	22,969
賞与引当金	83,387
役員退職慰労引当金	187,299
退職給付に係る負債	153,455
貸倒引当金	2,874
その他	17,611
繰延税金資産合計	486,197
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,044
繰延税金負債合計	△13,044
繰延税金資産の純額	473,152

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

・有限会社クリップソフト

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 有限会社クリップソフト

事業の内容 車載メーターなどの組込みソフトウェアの開発及び人材派遣事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2025年3月14日に公表いたしました中期経営計画において、新たな事業・収益機会の模索を基本施策の一つとして、M&A・アライアンスによる総合技術サービス会社への進化を掲げ、事業を推進しております。対象会社は、静岡県浜松市に本社を置き、これまで積み上げてきた開発経験と高い技術力を有し、車載メーターなどの組込みソフトウェアの開発及び人材派遣サービスを展開しております。今回の子会社化により今後も成長が見込まれるIT業界（システム受託開発、組込みソフトを含む）での当社サービスの拡大を図り、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

##### (3) 企業結合日

2025年9月26日（株式取得日）

2025年8月31日（みなし取得日）

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年11月30日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	398,000千円
取得原価		398,000

#### 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 45,571千円

#### 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

329,515千円

##### (2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

#### 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	161,676千円
固定資産	50,547
資産合計	212,224
流動負債	35,980
固定負債	107,760
負債合計	143,740

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

・株式会社情報技研

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社情報技研

事業の内容 輸送用機器設計、研究・開発サポート事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、2025年3月14日に公表いたしました中期経営計画において、新たな事業・収益機会の模索を基本施策の一つとして、M&A・アライアンスによる総合技術サービス会社への進化を掲げ、事業を推進しております。対象会社は、航空機部品メーカー出身の技術者が中心となって設立した会社であり、自動車産業や航空宇宙産業など最先端の技術開発の現場で活躍する優れたエンジニアを数多く輩出しております。今回の子会社化により自動車産業・航空宇宙産業での当社グループのサービス拡大を図り、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 企業結合日

2025年12月26日（株式取得日）

2025年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年12月31日をみなし取得日としており、当連結会計年度は被取得企業の貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,624,125千円
取得原価		1,624,125

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 96,831千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

1,198,088千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	783,607千円
固定資産	254,926
資産合計	1,038,533
流動負債	145,397
固定負債	467,100
負債合計	612,497

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの報告セグメントは単一であり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
技術者派遣	10,377,653千円
請負・受託	1,615,896
その他	53,113
顧客との契約から生じる収益	12,046,664
その他の収益	—
外部顧客への売上高	12,046,664

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約残高

当社及び連結子会社の契約残高は、顧客との契約から生じた債権であり、連結貸借対照表において売掛金として表示しております。契約資産、契約負債に該当するものではありません。また、当連結会計年度において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予定される顧客との契約期間が1年以内であるため、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益が見込まれる期間の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは単一であるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
本田技研工業株式会社	2,064,750
株式会社本田技術研究所	1,602,048

(注) 当社グループは単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
1株当たり純資産額	491.56円
1株当たり当期純利益	118.47円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,258,741
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,258,741
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,625,378

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年3月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己の株式の取得を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るとともに、中長期的な企業価値向上に資する機動的な資本政策を遂行するため、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式  
(2) 取得する株式の総数 30,000株 (上限)  
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合0.28%)  
(3) 株式の取得価額の総額 50,000,000円 (上限)  
(4) 取得期間 2026年3月16日～2026年4月30日  
(5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	—	108,742	2.42	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	928,028	2.50	2027年～2036年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	—	1,036,770	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	107,976	107,976	107,976	104,020

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	—	12,046,664
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (千円)	—	1,820,591
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	—	1,258,741
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	—	118.47

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、中間連結会計期間の情報については記載しておりません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,588,976	3,993,786
売掛金	1,457,629	1,578,897
仕掛品	4,376	6,108
原材料及び貯蔵品	2,651	5,109
前払費用	54,805	53,851
その他	30,964	58,319
貸倒引当金	△8,700	△9,400
流動資産合計	6,130,702	5,686,674
固定資産		
有形固定資産		
建物	42,134	39,619
工具、器具及び備品	33,740	29,993
土地	2,940	2,940
有形固定資産合計	78,815	72,553
無形固定資産		
ソフトウェア	19,141	48,986
ソフトウェア仮勘定	—	72,600
その他	1,654	1,654
無形固定資産合計	20,795	123,240
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498	1,376
関係会社株式	—	2,164,527
繰延税金資産	340,979	351,046
敷金及び保証金	111,741	103,264
その他	3,111	2,761
投資その他の資産合計	457,331	2,622,976
固定資産合計	556,942	2,818,770
資産合計	6,687,644	8,505,444

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	—	99,984
未払金	303,474	540,648
未払費用	103,861	116,571
未払法人税等	366,794	294,651
未払消費税等	228,338	201,737
賞与引当金	223,950	241,104
その他	36,346	191,910
流動負債合計	1,262,765	1,686,606
固定負債		
長期借入金	—	900,016
退職給付引当金	716,741	704,925
固定負債合計	716,741	1,604,941
負債合計	1,979,507	3,291,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金		
資本準備金	168,323	168,323
資本剰余金合計	168,323	168,323
利益剰余金		
利益準備金	10,460	10,460
その他利益剰余金		
別途積立金	40,000	40,000
繰越利益剰余金	4,251,269	4,757,131
利益剰余金合計	4,301,729	4,807,591
自己株式	△965	△1,048
株主資本合計	4,707,371	5,213,150
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	765	745
評価・換算差額等合計	765	745
純資産合計	4,708,137	5,213,895
負債純資産合計	6,687,644	8,505,444

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月 31日)	当事業年度 (自 2025年 2月 1日 至 2026年 1月 31日)
売上高	11,125,970	11,954,536
売上原価	7,013,019	7,410,461
売上総利益	4,112,950	4,544,074
販売費及び一般管理費	※1 2,302,808	※1 2,591,490
営業利益	1,810,142	1,952,583
営業外収益		
受取利息	28	205
受取配当金	78	80
その他	13,118	4,951
営業外収益合計	13,225	5,237
営業外費用		
支払利息	—	1,421
その他	1,455	1,563
営業外費用合計	1,455	2,985
経常利益	1,821,912	1,954,835
特別利益		
固定資産売却益	6,199	—
投資有価証券売却益	—	371
特別利益合計	6,199	371
特別損失		
固定資産除却損	—	1,197
特別損失合計	—	1,197
税引前当期純利益	1,828,111	1,954,009
法人税、住民税及び事業税	588,859	565,686
法人税等調整額	△21,349	△10,071
法人税等合計	567,509	555,615
当期純利益	1,260,601	1,398,394

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※2	6,683,966	95.3	6,999,787	94.4
II 経費		328,071	4.7	412,406	5.6
当期総製造費用		7,012,038	100.0	7,412,194	100.0
期首仕掛品棚卸高		5,357		4,376	
合計		7,017,395		7,416,570	
期末仕掛品棚卸高		4,376		6,108	
当期売上原価		7,013,019		7,410,461	

前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)		当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)	
1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算		1 原価計算の方法 実際原価に基づく個別原価計算	
※2 主な内訳は次のとおりであります。		※2 主な内訳は次のとおりであります。	
旅費交通費	98,184千円	旅費交通費	104,240千円
賃借料	16,556千円	賃借料	11,870千円

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年2月1日 至 2025年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	3,814,139	3,864,599
当期変動額							
剰余金の配当						△823,472	△823,472
当期純利益						1,260,601	1,260,601
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	437,129	437,129
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	4,251,269	4,301,729

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△869	4,270,337	815	815	4,271,153
当期変動額					
剰余金の配当		△823,472			△823,472
当期純利益		1,260,601			1,260,601
自己株式の取得	△96	△96			△96
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△50	△50	△50
当期変動額合計	△96	437,033	△50	△50	436,983
当期末残高	△965	4,707,371	765	765	4,708,137

当事業年度（自 2025年2月1日 至 2026年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	4,251,269	4,301,729
当期変動額							
剰余金の配当						△892,532	△892,532
当期純利益						1,398,394	1,398,394
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	505,861	505,861
当期末残高	238,284	168,323	168,323	10,460	40,000	4,757,131	4,807,591

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△965	4,707,371	765	765	4,708,137
当期変動額					
剰余金の配当		△892,532			△892,532
当期純利益		1,398,394			1,398,394
自己株式の取得	△82	△82			△82
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△20	△20	△20
当期変動額合計	△82	505,779	△20	△20	505,758
当期末残高	△1,048	5,213,150	745	745	5,213,895

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品、貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～24年

工具、器具及び備品 3～15年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

### 5. 収益及び費用の計上基準

#### (1) 技術者派遣

派遣契約に基づき技術者を顧客に派遣し、契約期間にわたりサービスを提供しております。技術者の稼働時間の経過につれて履行義務が充足されると判断し、契約期間における稼働実績に基づき収益を認識しております。

#### (2) 請負・受託

顧客から設計開発等を受託し、当社の指揮命令のもと顧客との契約による成果物の納品または業務の遂行を行っております。顧客が検収した時点または業務の遂行を完了した時点で履行義務が充足されると判断し、収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	当事業年度
関係会社株式	2,164,527千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は、有限会社クリップソフト及び株式会社情報技研の株式の取得原価をもって計上しております。当該関係会社株式は市場価格のない株式であることから、評価にあたっては、実質価額が著しく低下し、かつ回復可能性が見込めない場合、評価損を計上することとしております。当事業年度においては、超過収益力を反映した実質価額が著しく低下していないため、評価損の計上は不要と判断しております。

超過収益力の評価は事業計画に基づいており、売上高に係る人員計画及び単価等を主要な仮定としております。将来の市場環境の変化等により、主要な仮定に変更が生じた場合、翌事業年度の財務諸表における関係会社株式の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(表示方法の変更)

(単体開示の簡素化に伴う財務諸表等規則第127条の適用及び注記の免除等に係る表示方法の変更)

当社は、当事業年度より連結財務諸表を作成することとなったことを受け、特例財務諸表提出会社として、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
当座貸越極度額	1,350,000千円	1,350,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,350,000	1,350,000

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度6%、当事業年度6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度94%、当事業年度94%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	当事業年度 (自 2025年2月1日 至 2026年1月31日)
給料及び手当	770,292千円	852,440千円
旅費交通費	111,760	122,507
賃借料	193,257	198,477
賞与引当金繰入額	38,499	36,954
退職給付費用	19,742	15,114
支払手数料	289,858	400,976
減価償却費	24,788	29,481
貸倒引当金繰入額	1,300	700

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,164,527千円)は、市場価格のない株式等に該当するため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	20,343千円	18,599千円
未払費用	17,250	19,856
賞与引当金	68,483	73,729
退職給付引当金	219,179	221,781
貸倒引当金	2,660	2,874
減損損失	366	377
その他	13,032	14,168
繰延税金資産合計	341,316	351,388
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△337	△342
繰延税金負債合計	△337	△342
繰延税金資産の純額	340,979	351,046

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年1月31日)	当事業年度 (2026年1月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		△0.0
住民税均等割		0.1
賃上げ促進税制による税額控除		△2.0
税率変更による影響		△0.3
その他		△0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	106,280	2,809	1,057	108,032	68,413	4,498	39,619
工具、器具及び備品	81,862	6,132	—	87,995	58,001	9,880	29,993
土地	2,940	—	—	2,940	—	—	2,940
有形固定資産計	191,082	8,942	1,057	198,967	126,414	14,378	72,553
無形固定資産							
ソフトウェア	137,988	45,629	31,551	152,066	103,079	15,412	48,986
ソフトウェア仮勘定	—	72,600	—	72,600	—	—	72,600
その他	1,654	—	—	1,654	—	—	1,654
無形固定資産計	139,643	118,229	31,551	226,320	103,079	15,412	123,240

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,700	9,400	—	8,700	9,400
賞与引当金	223,950	241,104	223,950	—	241,104

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。